

# 平成22年度高鍋町事務事業評価表

## ◎事務事業の概要

事務事業名	公共下水道事業(建設事業)					開始年度	昭和56年度	
基本目標	公共下水道の整備と水洗化率の向上					終了年度	平成50年度	
担当課(局)	上下水道課	担当係	下水道係	記入者	芥田 賢治		評価者	森 俊彦
21年度決算	131,154	千円	22年度予算	149,974	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	5,756 千円		22年度人件費	5,712 千円		事業従事者数	0.79 人	0.79 人

## ◎事務事業の目的・内容

事業の目的	快適な生活環境の創造と水質保全を目的として汚水処理を行うための下水道管及び処理場等の建設を行う。
事業の内容	平成8年3月から一部供用を開始し、現在、233haの事業認可区域を平成22年度までの事業期間で実施中、平成21年度まで処理区域面積191.1haを整備済。普及率29.4% 水洗率69.7%となっている。

## ◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 普及率	事業認可区域の工事を進めることによって、下水道への接続可能世帯が増加する。
	2 放流河川の水質改善(BOD)	接続世帯の増加により地区内排水及び宮田川の水質が向上している。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 発注時期の平準化	工事の発注時期が偏ることのないように上半期65%の発注を行う。
	2 水洗化率の向上	平成22年度と23年度に未接続世帯に戸別訪問を行い水洗化率の向上をはかる。
	3	

## ◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度
成果指標	普及率	目標値	28.5	29.9	30.8
		実績値	30.0	29.4	
		達成率	105.3%	98.3%	
	放流河川の水質改善(BOD)	目標値	2.0以下	2.0以下	2.0以下
		実績値	1.3	1.6	
		達成率	100.0%	100.0%	
	0				
活動指標	発注時期の平準化	目標値	75	80	65
		実績値	88	47	
		達成率	117.3%	58.8%	
	水洗化率の向上	目標値	70.0	70.0	75.0
		実績値	68.8	69.7	
		達成率	98.3%	99.6%	
		0			

## ◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	各市町村で国庫補助を受けて事業を実施している自治体がほとんどであり、公共下水道は住宅等の密集している市街地等で事業効果を発揮しうるので、隣接市町と市街地が繋がっていない当町では、原行の事業手法が適当であると考えます。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	平成8年に供用開始後、市街地内の排水の悪臭や処理水の放流先の河川の水質は、確実に改善されており、十分な成果が得られている。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	全国的な動きの中で、本町でも可能な限り工事発注の平準化やコスト縮減に努めており、今後も情報収集に努めていきたい。なお、現事業認可区域が完了した場合、認可区域を拡充すると処理場の拡充が必要となり、莫大な初期投資が必要となるため検討が必要。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	町施行の公共下水道事業である。

事務事業名	公共下水道事業(建設事業)	担当課(局)	上下水道課
-------	---------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	<p>◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等</p>	<p>公共下水道事業については、事業を継続していかなければならないと考えるが、厳しい財政事情から進捗度合いについては検討を要する。現在の認可区域については、認可期間の延長を申請するうえで全体計画の見直しを行わなければならないが、どのくらいの期間で完了させることができるか計画の中に盛り込み完了させるべきであるとする。また、認可区域内の事業終了後、区域を拡幅するかどうかについては、今後協議を進めていく必要がある。</p>	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充				
				現状維持			○	
				縮小				
				廃止				
		廃止	縮小	現状維持	拡充			
コスト								

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎平成22年度・23年度で長寿命化計画を策定し、事業年度を平成27年度まで延長することで調整すると聞いているが、浄化センターの改修を含め全体計画の見直し等については、どのようなスケジュールを予定しているのか、はっきりした計画の変更等の考え方を示してもらいたい。
	コスト	現状維持	◎認可区域は施行するべきであり、認可区域の拡大が終了か早期の結論を出すべきである。 ◎公共下水道事業計画の見直し、生活排水処理計画の策定のため、早急な検討が必要である。